



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL https://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大澤 剛 TEL 03 (6454) 0450
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	61	△55.6	△154	—	△195	—	△195	—
2019年3月期第1四半期	137	△2.2	△52	—	△47	—	△47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△66.67	—
2019年3月期第1四半期	△16.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	3,437	3,284	95.5	1,049.11
2019年3月期	2,383	1,998	83.8	710.70

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,284百万円 2019年3月期 1,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	400	13.9	△115	—	△135	—	△135	—	△44.51
通期	1,300	19.6	30	3.6	30	△9.9	20	△43.1	6.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	3,131,700株	2019年3月期	2,811,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,069株	2019年3月期	369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,934,077株	2019年3月期1Q	2,795,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出が弱含みなものの、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に緩やかな回復基調を辿りました。一方、世界経済は、通商問題の動向や中国経済の先行きに加え、中東・東アジアの地政学的リスクの影響により景気の減速が懸念される不透明な状況で推移しました。

当社の属する半導体業界では、先端技術をめぐる米中の摩擦が顕在化し、特定の分野に深刻な影響が出ているものの、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転関連のビジネスは拡大の一途を辿っており、これらの分野における旺盛な需要により活況を呈しております。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、AI関連の市場規模拡大を背景に、異業種からの参入や既存プレイヤーの事業強化の動きが顕著な競争環境にあるため、技術優位性に加え、市場ニーズを的確に捉えた製品・サービスの開発と速やかな市場投入が要求される事業環境にあります。

このような環境下において、当社は、世界をリードする「AI Computing Company」となるべく、AIアルゴリズム、ソフトウェア、ハードウェアの一貫した開発体制を持つ強みを活かしたAIソリューションの提供により、人口減少や少子高齢化、それに伴う医療費増大といった社会課題解決や安心・安全社会の実現を目指しております。

当第1四半期の具体的な取り組みとしては、まず、AI関連事業においてより付加価値の高い製品を提供できる体制の整備と優秀なエンジニア人材の獲得のための長期安定資金の確保を目的として、2019年5月10日にヤマハ発動機株式会社と業務資本提携契約を締結し、AI技術応用によるアルゴリズムの開発から製品搭載に至る最終製品化プロセスまでにおける協業や低速度領域における自動・自律運転システムの開発といった業務提携分野で具体的な協議・取り組みを開始いたしました。また、AI製品分野においては、エッジAIプロセッサIPコアやFPGA AIモジュールのバージョンアップ・高性能化を行なうなど、ZIAシリーズのラインアップを拡充いたしました。さらに、画像処理半導体「RS1」は、その臨場感あふれる美しい映像表現と筐体コスト低減効果の両立が評価され、サミー株式会社と株式会社ユニバーサルエンターテインメントとの合弁会社である株式会社ジグの遊技機ユニット・部品に採用されております。加えて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より委託を受けておりました「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の開発に関しては、今年度より2年間の期間延長が決定し、当第1四半期より「省電力AIエンジンによる人工知能プラットフォーム」の開発に係る助成金を受けて開発を継続しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、新規IPライセンス、ランニングロイヤリティ収入およびプロフェッショナルサービスにおける受託開発売上を中心に61百万円(前年同期比55.6%減)となり、NEDO受託収入(前年同期47百万円)の剥落およびゲーム機のランニングロイヤリティの減少等により前年同期比減収となりました。利益面では、減収の影響に加えて開発体制強化に伴う費用増等により、営業損失は154百万円(前年同期営業損失52百万円)となり、上記「省電力AIエンジンによる人工知能プラットフォーム」の開発に係る助成金を助成金収入として営業外収益に17百万円計上したものの、ヤマハ発動機株式会社との業務資本提携および第三者割当増資の実施に係る諸費用を株式交付費として営業外費用に56百万円計上したことにより、経常損失は195百万円(前年同期経常損失47百万円)に、四半期純損失は195百万円(前年同期四半期純損失47百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。が、事業別の売上高の状況を以下に示します。

① IP コアライセンス事業

新規AI IPライセンス、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入の計上により、売上高は34百万円となりました。

② L S I 製品事業

AI FPGAモジュール「ZIA C3」の売上計上により、売上高は0百万円となりました。

③ その他の事業

モビリティ関連の受託開発売上の計上により、売上高は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,511百万円となり、前事業年度末に比べ448百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が943百万円増加および売掛金が515百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は926百万円となり、前事業年度末に比べ605百万円増加いたしました。主な変動要因は、投資有価証券が601百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で153百万円となり、前事業年度に比べ232百万円減少いたしました。これは主に買掛金が207百万円減少および未払消費税等が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,284百万円となり、前事業年度末に比べ1,286百万円増加いたしました。これは2019年5月27日付けで、ヤマハ発動機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた結果、当第1四半期累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ742百万円増加し、四半期純損失により利益剰余金が195百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日公表の第2四半期累計期間および通期業績予想に変更はありません。RS1に関しましては、第2四半期以降各四半期に売上を見込んでおります。なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,810	2,039,850
売掛金	566,997	51,774
有価証券	345,372	344,206
たな卸資産	7,472	15,300
未収消費税等	—	6,370
その他	46,387	53,800
流動資産合計	2,063,041	2,511,303
固定資産		
有形固定資産	27,750	50,124
無形固定資産		
ソフトウェア	204,937	192,244
その他	25	25
無形固定資産合計	204,963	192,270
投資その他の資産		
投資有価証券	—	601,860
その他	87,604	81,972
投資その他の資産合計	87,604	683,832
固定資産合計	320,318	926,227
資産合計	2,383,359	3,437,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,237	85,343
未払法人税等	2,252	752
未払消費税等	27,728	—
その他	43,542	48,472
流動負債合計	366,761	134,568
固定負債		
繰延税金負債	1,932	1,868
資産除去債務	16,656	16,718
固定負債合計	18,588	18,586
負債合計	385,350	153,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,032	1,804,592
資本剰余金	1,081,243	1,823,803
利益剰余金	△141,191	△336,797
自己株式	△1,482	△1,482
株主資本合計	2,000,603	3,290,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,594	△5,740
評価・換算差額等合計	△2,594	△5,740
純資産合計	1,998,008	3,284,376
負債純資産合計	2,383,359	3,437,530

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	137,941	61,181
売上原価	87,705	33,584
売上総利益	50,236	27,597
販売費及び一般管理費	102,414	181,915
営業損失(△)	△52,178	△154,317
営業外収益		
受取利息	270	396
助成金収入	—	17,000
為替差益	4,663	—
営業外収益合計	4,933	17,396
営業外費用		
新株発行費	—	56,162
為替差損	—	2,350
自己株式取得費用	0	—
営業外費用合計	0	58,512
経常損失(△)	△47,244	△195,433
税引前四半期純損失(△)	△47,244	△195,433
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△74	△64
法人税等合計	163	173
四半期純損失(△)	△47,408	△195,606

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月27日付けで、ヤマハ発動機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が742,560千円、資本準備金は742,560千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,804,592千円、資本準備金が1,823,803千円となっております。